

# 森 和 たより

発行／森ひさし後援会事務所  
 志摩市浜島町浜島3206番地  
 TEL/FAX 0599-53-0510  
 メール h-mori@shima.mctv.ne.jp  
 URL http://www.f-mirai.net/mori/



志摩市議会定例会は、3月・6月・9月・12月に招集されます。その中で、予算・決算の特別委員会が設置され、3月は予算審査・9月には決算認定が行われます。品質管理にPDCA(プラン・ドゥ・チェック・アクション)の考え方があります。議会が行う審査・審議の中で、チェック(評価)とアクション(改善)に相当する「決算認定」審査は、「実のある予算編成」を行うためにも大変重要であります。今回の9月定例会では、決算認定を含め提出議案は全て採決、可決されました。また、一般質問は10名の議員が行い、私も前回に引続き地震津波災害発生時の「情報提供手段」「減災の為の基本的なハード整備」の現状課題・対応について当局に質問を行いました。

## 平成22年度一般会計・特別会計・企業会計の「すべての会計」が「決算認定」されました！！

平成23年第3回志摩市議会定例会(9月定例会)において、監査委員から提出されました「一般会計及び特別会計歳入歳出決算・審査意見書」から角度を変えて、「決算認定」概要の報告を行います。

### ①一般会計「実質単年度収支」は2年連続で黒字となる！

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	
歳入総額	242億302万	249億3,992万	258億610万	263億9,673万	
歳出総額	238億4,088万	242億9,123万	251億6,115万	256億8,303万	
実質単年度収支	△6億1,189万	△3億4,019万	6億2,018万	10億1,172万	
積立金 現在高	財政調整	10億7,105万	5億7,804万	10億9,626万	19億9,464万
	減債	1億9,014万	1億9,655万	1億732万	2億9,297万
	特定目的	21億947万	23億2,292万	27億704万	32億1,680万

\* 決算統計の数値を根拠にしております。

①志摩市を取り巻く社会・経済情勢は、厳しく先行き不透明な状態の中で、平成22年度の決算統計において「実質単年度収支」は、昨年引き続き10億1,172万円の黒字となり「財政調整・減債基金等」の積立金残高もほぼ合併時の水準に回復しました。

これは、国の緊急的な経済対策により、臨時的な一般財源が増加したことによるものであります。

### ②一般会計の歳入、自主財源が年々減少・依存財源が増加！

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	
歳入	一般会計	241億6,610万	249億984万	257億9,683万	265億1,714万
	特別会計	195億105万	142億3,539万	139億5,777万	145億3,480万
	総額	436億6,715万	391億4,523万	397億260万	410億5,194万
歳出	一般会計	238億643万	242億6,337万	251億4,796万	257億9,778万
	特別会計	188億2,543万	135億7,355万	134億6,025万	138億1,294万
	総額	480億5,374万	431億9,235万	432億2,864万	396億1,072万
自主財源 (金額・構成比率)	100億6,006万 41.6%	91億5,209万 36.7%	85億4,330万 33.1%	80億4,770万 30.3%	
依存財源 (金額・構成比率)	141億604万 58.4%	157億5,775万 63.3%	172億5,353万 66.9%	184億6,944万 69.7%	

②一般会計の歳入の推移は、過去数年増加傾向であり、22年度も一般会計(決算認定値)の歳入総額は265億1,714万円と増加しました。

財源別にみると自主財源が年々減少傾向にあり、自主財源80億4,770万円(30.3%)に対して、依存財源は184億6,944万円(69.7%)であります。

過去実績との比較は、自主財源の構成比が昨年比で2.8ポイント、19年度比で11.3ポイント低下である。依存財源への依存度が高まっている傾向である。

### ③自主財源確保の方策は？ 徴収率アップと不納欠損処分の回避！

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	
滞納額	一般会計	18億8,266万	17億9,367万	16億8,788万	15億9,324万
	特別会計	8億6,313万	8億8,872万	9億3,041万	9億5,886万
	企業会計	5億4,860万	4億7,815万	4億5,550万	4億863万
	合計	32億9,438万	31億6,054万	30億7,353万	29億6,074万
徴収率	現年課税	94.6%	95.1%	95.3%	95.7%
	滞納繰越	10.0%	13.6%	13.2%	13.1%
	合計	74.6%	77.0%	76.9%	77.7%
不納欠損	一般会計	2億5,832万	1億6,661万	1億6,302万	1億3,665万
	特別会計	6,252万	2,470万	1,860万	2,202万
	企業会計	221万	4,755万	0	2,430万
	合計	3億2,305万	2億3,886万	1億8,162万	1億8,297万

③依存財源の上昇傾向は、阻止・歯止めをかけなければなりません。自主財源確保のための対策として、雇用の拡大とともに最も有効で現実的な手段である地方税の徴収率の向上に一層の努力を払い、滞納額を減らす必要がある。

徴収率の向上は、担当部署の努力が窺えるが、本年の徴収率77.7%は県下29市町中で29位であり、万年ワーストの汚名から早く脱出すべしである。

又、不納欠損処分についても、負担の公平性の確保・歳入の安定的確保の面からも、慎重かつ厳正な取扱・的確な事務処理が求められます。